

① 基本 事項 系	計画コード	事業名				部名	文化部	
	19047	国際化推進事業				室名	共生社会推進室	
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財 務 科 目	会計	01 一般会計（政策予算）
	基本施策	04 外国人との共生					款	10 教育費
	施策	02 外国人住民に対する利便性の向上					項	05 社会教育費
	施策項目						目	01 社会教育総務費
	事業予定期間	19	～	未定	年度	事業の全期間		財務科目番号はH21年度予算による
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		国県等からの補助金 なし	

② 事業 の 概 要	事業概要	亀山市の外国人登録者数は、2,500人に達し、人口比率は5%を超えている。 また、市民の国籍についても多様化してきているが、外国人住民が母語で得られる情報は限られており、日本人住民と同じ情報を共有し不自由なく生活できているとはいえない状態である。このため、平成21年度には外国人集住都市会議に参加するなど、情報の収集に努めるとともに、外国人住民を含む市民参加により生活情報チラシの作成・配布など、情報発信に努めたところである。 市民が国籍に関わらず共に生活できるよう、職員の意識を高める場をつくり、また社会状況や他市町村・国の多文化共生のための情報を広く収集・発信するとともに、さらに外国人住民の日本語習得サポートと、サポートする市民ボランティアの参加を促す事業を実施していく。						実施 形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等
	目的	対象 言語に関しサポートを必要とする外国人市民とその外国人市民と関わりを持つ市民。職員。 異なる文化や慣習を理解し、尊重し合い、それぞれが市民の一員として責任を果たすことができるように環境づくりを行い、多文化共生を目指す。							<input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度等
	主な根拠法令要綱等								<input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事等
主な関連事業名							<input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、		
							<input type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施		
							法的義務性		
							任意		

③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度別計画		年度別実績	
	2 2 2 年度	①生活情報作成ワーキングの開催（年6回） ②多文化共生研修の実施 ③日本語教室の開催（5月～3月 約40回） ④日本語ボランティア養成講座の開催（中級） ⑤携帯電話への情報発信方法の検討	①生活情報作成ワーキングの開催（年7回実施） ②多文化共生研修の実施（2日間実施、参加者合計68名） ③日本語教室の開催（5月～3月 41回実施） ④日本語ボランティア養成講座の開催（中級）（2日間開催、参加者合計12名） ⑤携帯電話を使った情報発信を行うため、メールアドレスの登録を呼びかけた。（現在登録者数 175名／4月20日現在）	
2 3 年度	①多文化共生推進会議の設置（年4回） ②多文化共生研修の実施 ③日本語教室の開催（5月～3月 約40回） ④日本語ボランティア養成講座の開催（初級） ⑤携帯電話への情報発信（試行）			

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認							
	H	21	年	12	月	25	日	
	変更の庁内承認				主な変更点			
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記	
					<input checked="" type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他		
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記		
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他			
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記		
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他			
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記		
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他			

⑤ 全期間 総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
			計画額		10,377	7,964
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他( 雑入 )	540	480	240	1,260	
	一般財源	9,837	7,484	3,600	20,921	
	予算額	9,682	6,354		16,036	
	国・県支出金 [(J)+(K)]		629		629	
	地方債					
	その他( 雑入 )	540	420		960	
	一般財源	9,142	5,305		14,447	
	決算額	8,147	2,472		10,619	
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他( 雑入 )	359	112		471	
	一般財源	7,788	2,360		10,148	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。		21	年度	22	年度	23	年度	年度
⑥ 年度毎 事業費	計画額 (庁内承認額)		4,510	4,016	3,948			
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他( 雑入 )	180	240	240				
	一般財源	4,330	3,776	3,708				
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	3,898	2,748	3,606				
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)			629				
	地方債							
	その他( 雑入 )	180	240	180				
	一般財源	3,718	2,508	2,797				
	(予算額内訳) 翌年度への繰越額							
	決算額 (A)	3,722	2,472					
	国庫支出金 (J)							
県支出金 (K)								
地方債								
その他( )	105	112						
一般財源	3,617	2,360						
(決算額内訳) 当年度への繰越額								
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円	7,700	6,378					
一般職員所要人員 (C)	人/年	1.00	0.40					
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円	7,700	2,567					
臨時職員人件費 (E)	千円		3,811					
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円	11,422	8,850					
受益者負担額 (G)	千円							
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%							

⑦ 成果 指標	活動 指標	名称	内容	計画値	21	年度	22	年度	23	年度	24	年度	
					計画値	実績値	単位	回	回	回	回		
	①	名称	日本語教室の開催回数(年間)		40	40	40				40		
		補足			40	40							
		名称	日本語ボランティア養成講座受講者数		—		中級 20		初級 20			中級 20	
		補足	中級講座では、ボランティア継続参加を、初級講座では、新規参加を目指す。		初級 21	12							
	②	名称	日本語教室の受講者数(年間)		—	—	—						
		補足			1213	851							
		名称	日本語教室の参加ボランティア数		—	20	25					25	
		補足	養成講座等によりボランティアの継続的な参加と増加を目指す。		20	22							
		名称											
		補足											

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)  
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関係する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

## H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	文化部
19047	国際化推進事業	室名	共生社会推進室

※予算／事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算／大事業名					
	予算／中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	2,748,000	2,471,568		276,432	261 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 22 日
① 目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	外国人への情報提供手段の一つとして、携帯メールによる情報発信を試行的に実施するため、外国人が多く集まる場所に出向くなどして、ポケットメールのPRを行った。また、新たな交流の場として、日本語の学習者やボランティアの方にも協力いただき、多くの申し込みをいただき、確実な情報提供の方法を確保することができた。 また、11年目を迎えた日本語教室は、年間41回開催し、延べ851人の受講者があった。 外国人住民を含む多言語版生活情報ワーキングでは、亀山市に在住している外国人が、さまざまな節目で必要となる諸手続きを時系列的に作成することにより、必要な手続きが一目でわかる情報チラシを作成することができた。
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④ 最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	ポケットメールによる情報発信については、より多くの外国人にアドレスの登録をしていただくことが重要であり、今後も、広くPRしていくことが必要である。 また、市内には約30カ国からの外国人が在住しているが、すべての言語に対応した取り組みには限界があり、市の窓口での手続きや地域での交流を深めるためには、共通言語である「やさしい日本語」を習得していただくことが不可欠である。 また、外国人登録者数が減少する中、日本語教室への参加者も減少傾向にあるため、より積極的に参加を呼びかける工夫が必要である。
		改善の方向性	ポケットメールによる情報発信があることをまず外国人に知っていただくことが重要であるので、今後も外国人が多く出入りする場所に出向き、声かけによるPR活動を行う。 外国人と共生するまちづくりを進めるには、共通言語としてのやさしい日本語(伝わる日本語)を習得することが、外国人にとっても日本人にとっても重要であることから、日本語教室のPRを広く行うとともに、市職員に対しても、文化の違いの認識ややさしい日本語の使い方などについて研修を実施する。 日本語教室への参加については、学校を通した保護者への呼びかけや企業へのPR、ポケットメールでの募集などを積極的に働きかける。

外部評価		実施	H 年 月 日
① 事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
② 事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④ 投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		